

平成 30 年 6 月 6 日現在

機関番号：15301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26285200

研究課題名(和文) 地域づくりの担い手育成を目指した社会科主権者教育プログラムの開発・実践

研究課題名(英文) Developing and putting in practice a voter education program of the social studies aiming at developing human resources for community-building

研究代表者

桑原 敏典 (KUWABARA, TOSHINORI)

岡山大学・教育学研究科・教授

研究者番号：70294395

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域づくりの担い手としての自覚と資質を備えた主権者を育成するための教育プログラムとそれを効果的に運用するシステムを開発し、全国各地での実践を通してその有効性を実証し、教育の充実・発展に寄与しようとするものである。具体的には、次の三点に取り組んだ。(1)開発した教育プログラムを効果的に実施するためのPDCAサイクルの研究開発、(2)地域社会や学校を巻き込んだ主権者教育プログラムの実施と有効性の検証、(3)開発した主権者教育プログラムの普及・活用のための研修会・シンポジウムの実施。

研究成果の概要(英文)：In this research, we developed a voter education program aiming at developing human resources with awareness and ability that is necessary for the leader of community-building and the system to manage the program effectively. And we put in practice that program in the whole country and demonstrated the effectiveness of it and contributed to enhancement and development of a voter education.

研究分野：社会科教育

キーワード：主権者教育

1. 研究開始当初の背景

本研究の社会的背景としては、研究開始当初、以下の4点があった。

- (1)新しい主権者像に見合う教育の必要性
- (2)学校教育における早い段階からの具体的かつ体系的な政治教育の必要性
- (3)地方の政治に対する関心の低下と人材の枯渇
- (4)主権者教育における学校と地域社会の連携不足

(1)に関して言えば、メディアが発達し多様な政治参加の方法がある今、日常的に政治に関わろうとする意欲とスキルを持った新たな市民像が必要とされている。また、(2)は、開始時期の遅さと系統的なカリキュラムの欠如は、我が国の政治学習の欠陥であるということの意味している。政治的中立性の確保に対する配慮から、具体的でリアルな政治教育は避けられる傾向が見られ、学校における政治教育のカリキュラムと授業の両面からの改革は、焦眉の急である。(3)は、若者の社会や政治への無関心が問題視されているが、とりわけ、地方自治に対する人々の無関心は深刻であるということである。「民主主義の学校」としての地方自治に対する関心を高め、地域社会の形成者としての自覚を育て、地域づくりに主体的に参画する市民の育成が必要とされていた。本研究では、社会科教育学研究の成果を活かした主権者教育プログラムを教育現場で活用するため、学校と地域社会が連携をして教育活動を遂行するシステムを提案し、この課題を克服したいと考えた。

また、学術的な背景としては、以下の二点を指摘することができる。

- (1)アクティブ・シティズンシップの育成を目指した市民性教育研究の発展
- (2)ロールプレイングやシミュレーションなど活動的体験的な学習方法の普及

(1)は、アクティブ・シティズンシップの育成方法が、近年の英米のシティズンシップ教育研究から明らかにされているが、開発した単元を実践するための具体的な手立てについては、未だ明らかにされていないということである。また、(2)は、学習者の意欲を高め、スキルや実践的な思考力を育成するためにはロールプレイングやシミュレーションなどの学習が有効であるとされていることをふまえ、それらを導入した教育プログラムの成果を実証することの必要性を指摘している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の三点に整理できる。

- (1)学校段階に応じた主権者教育プログラムの開発
- (2)プログラムを効果的に実施するためのPDCAサイクル及び運用システムの確立
- (3)地域社会と学校の連携に基づく主権者教育プログラムの実践と、普及のための研修会の開催

(1)は、小学校から高等学校までの段階に応じた主権者教育プログラムを開発するということである。(2)は、開発したプログラムを実施するためのPDCAサイクルの具体的な手順を設定することと、開発したプログラムを実施する体制、特に学校と地域のNPOなど諸機関、そして大学の研究者との関係のあり方を解明することである。また、(3)は、構築したPDCAサイクルとプログラム運用システムを、既に地域社会と研究プロジェクトチームとの連携ができていない地域で実践し、その課題を明らかにする共にシステムの改良を行うことや、改良したシステムを他の地域に応用して効果を実証するとともに、研修会を実施することを含んでいる。

3. 研究の方法

本研究は、平成26年度から29年度までおよそ以下のような手順で、研究を進めた。

成26年度：小学校から高校生までの主権者教育プログラムの開発

平成27年度：主権者教育プログラム実施のためのPDCAサイクル及び運用システムの確立、及び先行地域における教育プログラムの試行とその成果に基づくシステムの改善

平成28年度：後続地域における教育プログラムの実施と運用体制の見直し

平成29年度：教育プログラムの実施とシンポジウムの実施

教育プログラムは、次の4つのテーマ別に組織された研究グループが責任を持って開発するようにした。

・「住民の代表としての首長と地方議会の役割」

・「税の仕組みと地方財政の課題」

・「住民の政治参加と地域の活性化」

・「地方分権と特色のある地域づくり」

開発したプログラムは、研究分担者が所属する大学の近隣の学校において実践を行うことを目指した。

4. 研究成果

本研究の成果としては、下記の4点を挙げることができる。

(1)小学校から高等学校において実践可能な主権者教育のプログラムを開発したこと。

(2)開発したプログラムを高等学校等で実践しその効果を検証したこと。

(3)研究成果の報告と主権者教育の普及を目的としたシンポジウムを開催したこと。

(4)アジア各国の研究者との主権者教育研究に関するネットワークを構築したこと。

上記の(1)については、その成果を『高校生のための主権者教育実践ハンドブック』(明治図書)としてまとめ、発行した。同書においては、まず、学校教育において主権者を育てる意義について以下の4点から検討した。

・主権者教育で育てる学力

・主権者教育と教科、道徳、「総合的な学習

の時間」、特別活動との関係

・学校全体で取り組む主権者教育の年間指導計画

・主権者教育をめぐる学校と地域社会の関係
この中でも、これまでの社会科教育研究の成果をふまえて、主権者教育で育てるべき学力を明確にした意義は大きいと思われる。

その学力観にそって、主権者を育てる学習の段階を提案した。それは以下の4段階である。

STEP 1 基本的な知識を活用しながら獲得する

STEP 2 知識を活用し問題についての意思決定力を育てる

STEP 3 アクティブ・ラーニングで進める

STEP 4 社会との連携に基づいて取り組む

同書では、この4段階にそって、具体的な主権者教育のプログラムを開発し提案している。例えば、基本的な知識を活用しながら獲得する段階では、議会、選挙、税、憲法と国民の政治参加などを取り上げて理解させるプログラムを提案している。また、意思決定力を育てる段階では、身近な地域の問題から、国の政策課題、そして国際社会の問題を考えるプランを提案している。また、アクティブ・ラーニングを用いたプログラムとしては、模擬選挙、模擬請願、模擬議会などを取り入れたプランを提案した。最後の社会との連携に基づいて展開する主権者教育については、選挙管理委員会、地域社会、NPO、大学などとの連携に基づく授業と、その連携の仕方について論じた。本の題名は「高校生のための」となっているが、執筆者には小学校、中学校、高等学校それぞれの学校段階の教諭が含まれており、難易度を変えることで小学校、中学校でも応用可能なものとなっている。

成果の(2)に関しては、代表者が所属する岡山大学の近隣の学校だけではなく、東京都、新潟県、滋賀県、宮崎県などでもプログラムを実施し、効果を検証した。

岡山での実践については、下記のようなプログラムを2015年から2017年にかけて実施し、その成果の一部を学会等で報告した。

・「2016年伊勢志摩サミット教育大臣会合にあわせて、倉敷の良さを世界に伝えるイベントを考えよう」

・「2016年伊勢志摩サミット教育大臣会合にあわせて、世界の高校生を招き、日本や倉敷の魅力伝え、交流を深めるイベントを企画しよう」

・「このままでいいの？岡山の交通マナー～皆で考える「自転車先進都市」のあり方～」

・「スマートフォン利用に関する高校生版「おかやまスマホルール・マナー」を考えて、岡山県に提案しよう」

・「この夏の参院選の候補者は何をうったえているのか まず、知ることから始めよう！」

・「若者（高校生）の声を政治に届け、自分

たちが希望を持てる社会を作ろう」

・「高校生が発信。 鉄道沿線魅力アッププロジェクト！」

・「安全安心な町づくりのためにできること」

・「 高校から発信！日韓の友好を深めるため、日韓の若者交流を進めようプロジェクト！」

・「若者がもっと政治に関心を持つようになるために何をすればよいか」

また、新潟では、地域の公共交通機関のあり方を考え、生徒自らが市に対して提案を行うプログラム実践した。

成果の(3)に関しては、成果報告会を岡山や東京で下記のように開催した。

・2016年1月10日（日）岡山大学

主権者教育シンポジウム「18歳選挙権時代の新しい主権者教育の構築」

基調講演「18歳選挙権時代の主権者教育が目指すもの」講師：藤井剛（明治大学文学部特任教授）

講演 牧之内隆久（公益財団法人 明るい選挙推進協会理事長）

シンポジウム「18歳選挙権時代の主権者教育実践の課題」

田中一裕（新潟県立新潟江南高等学校教諭）

黒田和義（岡山県立岡山芳泉高等学校教諭）

桑原敏典（岡山大学教授）

・2017年3月20日（月）明治大学

主権者教育シンポジウム「18歳選挙権時代！これからの主権者教育の展開と課題」

講演1「18歳選挙権時代に若者と政治をつなぐ」原田謙介（NPO法人 YouthCreate 代表理事）

講演2「真正な学び/学力と学校改革」渡部竜也（東京学芸大学）

講演3「高等学校における主権者教育の課題と展望」藤井剛（明治大学特任教授）

パネルディスカッション

「主権者教育の推進と学校改革 新指導要領の動向を見据えて」

岡田泰孝（お茶の水女子大学附属小学校）

黒崎洋介（神奈川県立湘南台高等学校）

小山茂喜（信州大学）

田中一裕（新潟県立新潟江南高等学校）

吉村功太郎（宮崎大学）

以上の二つのシンポジウムに加えて、各地で講演やワークショップを実施して研究成果の普及に努めた。

成果の(4)に関しては、最終年度に中国、香港、シンガポールから研究者を招き、主権者教育に関するフォーラムを開催して、今後の主権者教育研究のネットワークを構築した。

・2017年10月26日（木）

アジア各国の主権者教育に学ぶ

Jasmine B.-Y. Sim : National Institute of Education (NIE), Singapore

“Singaporean Social Studies Teachers”

Citizenship Discourse: A Confucian Perspective & Implications for the Asian Context”

King Man Eric Chong : The Education University of Hong Kong

“ Interdisciplinary curriculum development in Hong Kong SAR of China: from General Studies in primary schools, Life & Society in junior secondary, to Liberal Studies in senior secondary ”

沈曉敏：華東師範大学

「教科書の「国定化」における開かれた公民教育実践への模索」

同様のフォーラムを、10月29日(日)に広島大学(東広島市)で開催された全国社会科教育学会第66回全国研究大会においても開催し、学会員に対して研究の成果を報告した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計18件)

桑原敏典、主権者教育を、地域に開かれた学校づくりのきっかけに、『社会科教育』明治図書、査読無、55巻4号、2018年4月、pp.24 - 27 .

桑原敏典、学校外の社会と連携・協働した、学校外の価値に基づく授業づくりを目指して、『社会科教育』明治図書、査読無、55巻1号、2018年1月、pp.108 - 111 .

井上昌善・桑原敏典、「公正」さの判断基準の構築を目指す震災学習の授業構成：中学校社会科公民的分野「震災復興の問題について考えよう」を事例として、『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』、査読無、第167号、2018年、pp. 21-30 .

桑原敏典、主権者として求められる資質・能力を育むための学校教育改革に向けて、『中等教育資料』、査読無、65巻12号、2016年、pp.14 - 19 .

桑原敏典、18歳選挙権時代の主権者教育実践の課題、『教育と医学』慶應義塾大学出版会、査読無、64巻8号、2016年、pp.644 - 651 .

桑原敏典、小中高一貫の「主権者教育プログラム」の可能性とこれからの展開 主権者教育を通して学校を地域に開き、地域づくりの担い手育成を目指す、『社会科教育』明治図書、査読無、53巻6号、2016年、pp.90 - 95 .

桑原敏典、18歳選挙権時代の主権者教育がめざすもの：学校が地域に開かれた学習を展開するきっかけに、『公明』、査読無、125巻、2016年、pp.18 - 23 .

桑原敏典、まちづくりを通して学ぶ主権者教育プログラムの開発：ワークショップを取り入れた参加型学習の実践を通して、『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』、査読無、163巻、2016年、pp.49 - 58 .

桑原敏典、小中高一貫有権者教育プログラム開発の方法(2)「選挙」をテーマとする中学校社会科・高等学校公民科の単元の開発を通して、『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』、査読無、162巻、2016年、pp.89 - 97 .

桑原敏典、主権者教育の課題と今後の展望、『Voters』、査読無、33、明るい選挙推進協会、2016年、pp.6 - 7 .

桑原敏典・工藤文三・棚橋健治・谷田部玲生・小山茂喜・吉村功太郎・鴛原進・永田忠道・橋本康弘・渡部竜也、小中高一貫有権者教育プログラム開発の方法(1):「選挙」をテーマとする小学校社会科の単元の開発を通して、『岡山大学教師教育開発センター紀要』、査読無、5巻、2015年、pp.93 - 100 .

桑原敏典・横川和成・井上昌善、政策選択学習の原理に基づく領土問題の単元開発：中学校社会科小単元「領土問題から日本の外交を考える」の開発を通して、『岡山大学大学院教育学研究科研究集録』、査読無、158巻、2015年、pp.71 - 79 .

桑原敏典、小中高一貫有権者教育プログラムの開発研究第一回プロジェクトの目指すもの、『Voters』、査読無、21、明るい選挙推進協会、2014年、pp.18 - 19 .

[学会発表](計20件)

桑原敏典(コーディネーター)、フォーラム「アジア各国の主権者教育に学ぶ ISSAとの共同企画」、全国社会科教育学会第66回全国研究大会(広島大学)、2017年10月29日、東広島市 .

Toshinori Kuwabara、Problems and solutions that a qualified voter education faced in Japan: impact of the law revision that young people aged 18 and over had voting rights , Hong Kong & Macao SAR Youth:Identity, Citizenship Education and Civic Participation 2016 Conference , 2016年12月17日、香港 .

桑原敏典、主権者教育は学校や生徒のどのようなニーズに応え得るか 高等学校における継続的な実践をふまえて、日本社会科教育学会第66回全国研究大会(弘前大学)、2016年11月6日、弘前市 .

桑原敏典、学校における主権者育成の実践上の問題とその克服 副教材配布によって明らかになった課題をふまえて、日本教育方法学会第52回大会(九州大学)、2016年10月2日、福岡市 .

桑原敏典・吉村功太郎・川口広美(企画)、ラウンドテーブル 市民性教育の新たな実践研究(2) 18歳選挙権時代に地域と学校をつないで主権者を育てる、日本教育方法学会第52回大会(九州大学)、2016年10月2日、福岡市 .

桑原敏典、主権者教育実践のための教員研修の必要性と課題 政治的中立性をめぐる教師の不安の克服、日本教師教育学会第26回研究大会(帝京大学)、2016年9月17日、八王子市 .

桑原敏典、わが国の主権者教育の実践上の課題と今後の展開 学習者の状況をふまえた主権者教育プログラムの開発と実践を通して、日本カリキュラム学会第 27 回大会(香川大学) 2016 年 7 月 2 日、高松市。

桑原敏典、新科目「公共」の設置のカリキュラム上の意味と問題点 社会系教科の学習の最終段階としての総合的科目の必要性、日本公民教育学会第 27 回全国研究大会(鳴門教育大学) 2016 年 6 月 19 日、鳴門市。

田中一裕・釜本健司・桑原敏典・工藤文三・棚橋健治・谷田部玲生・小山茂喜・吉村功太郎・橋本康弘・永田忠道・中原朋生・鴛原進・渡部竜也、ワークショップ形式による主権者教育プログラムの開発と実践(1) 公民科「政治・経済」における取り組みを事例として、日本社会科教育学会第 65 回全国研究大会(宮城教育大学) 2015 年 11 月 7 日、仙台市。

桑原敏典・渡部竜也・工藤文三・棚橋健治・谷田部玲生・小山茂喜・吉村功太郎・橋本康弘・永田忠道・中原朋生・鴛原進・渡部竜也・釜本健司・田中一裕、ワークショップ形式による主権者教育プログラムの開発と実践(2) 生徒と保護者がともに学ぶ教科外活動の取り組みを通して、日本社会科教育学会第 65 回全国研究大会(宮城教育大学) 2015 年 11 月 7 日、仙台市。

桑原敏典・渡部竜也・工藤文三・棚橋健治・谷田部玲生・小山茂喜・吉村功太郎・橋本康弘・永田忠道・中原朋生・鴛原進・渡部竜也・釜本健司、まちづくりを通して学ぶ主権者教育のあり方(1) 大学生を対象としたワークショップの成果分析が示唆するもの、全国社会科教育学会第 64 回全国研究大会(広島大学) 2015 年 10 月 10 日、東広島市。

吉村功太郎・桑原敏典・渡部竜也・工藤文三・棚橋健治・谷田部玲生・小山茂喜・橋本康弘・永田忠道・中原朋生・鴛原進・渡部竜也・釜本健司、まちづくりを通して学ぶ主権者教育のあり方(2) 多様な立場の認識を基盤とした政策立案を目指したワークショップの分析、全国社会科教育学会第 64 回全国研究大会(広島大学) 2015 年 10 月 10 日、東広島市。

桑原敏典・岡崎久弥、新しい市民像に基づく主権者教育のあり方(1) 社会問題への関わり方から見る市民像の転換、全国社会科教育学会第 64 回全国研究大会(広島大学) 2015 年 10 月 10 日、東広島市。

桑原敏典・岡崎久弥、新しい市民像に基づく主権者教育のあり方(2) 市民とともに学ぶワークショップ「ティーチン岡山」の試み、全国社会科教育学会第 64 回全国研究大会(広島大学) 2015 年 10 月 10 日、東広島市。

桑原敏典・井上奈穂・渡部竜也、若者が考え、行動する地域づくりワークショップとは?、日本公民教育学会第 26 回全国研究大

会(高千穂大学) 2015 年 6 月 13 日、東京都杉並区。

桑原敏典・大西智也・谷本健輔・重信謙太・横川和成、社会参画を取り入れた社会科授業力育成プログラムの開発・実践 ティーチン岡山」の取り組みを通して、全国社会科教育学会第 63 回全国研究大会(愛媛大学) 2014 年 11 月 2 日、松山市。

桑原敏典・吉村功太郎・川口広美、ラウンドテーブル 市民性教育の新たな実践研究のためのキックオフミーティング、日本教育方法学会第 50 回記念大会(広島大学) 2014 年 10 月 12 日、東広島市。

Toshinori Kuwabara、Developing the global citizenship in a junior high school in Japan through the policy-choosing learning、CitizED 10th International Conference(University of Birmingham) 2014 年 7 月 18 日、バーミンガム。

桑原敏典、政策選択学習における生徒の意決定の変容 領土問題を取り上げた学習を通じて、日本公民教育学会第 25 回全国研究大会(福井大学) 2014 年 6 月 28 日、福井市。

〔図書〕(計 2 件)

桑原敏典編著、『高校生のための主権者教育実践ハンドブック』明治図書、2017 年、全 152 ページ。

桑原敏典「学習者の多様性をふまえた市民性教育の実現 なりたい市民になるための社会科」、唐木清志編著『公民的資質とは何か 社会科の過去・現在・未来を探る』東洋館出版、2016 年、全 168 ページ、pp.108 - 117。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

桑原 敏典(KUWABARA Toshinori)

岡山大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号: 70294395

(2) 研究分担者

工藤 文三(KUDO Bunzo)

大阪体育大学・教育学部・教授

研究者番号: 30231096

棚橋 健治(TANAHASHI Kenji)

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号: 40188355

谷田部 玲生(YATABE Reio)

桐蔭横浜大学・法学部・教授

研究者番号: 30311137

小山 茂喜(KOYAMA Shigeki)

信州大学・学術研究院総合人間科学系・教授

研究者番号: 10452145

吉村 功太郎(YOSHIMURA Kotaro)

宮崎大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：00270265
永田 忠道 (NAGATA Tadamichi)
広島大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：90312199
鴛原 進 (OSHIHARA Susumu)
愛媛大学・教育学部・教授
研究者番号：30335880
橋本 康弘 (HASHIMOTO Yasuhiro)
福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門
(教員養成)・教授
研究者番号：70346295
中原 朋生 (NAKAHARA Tomoo)
川崎医療短期大学・医療保育科・教授
研究者番号：30413511
渡部 竜也 (WATANABE Tastyu)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：10401449
釜本 健司 (KAMAMOTO Takeshi)
新潟大学・人文社会・教育科学系・准教授
研究者番号：10435208